2024年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年８月14日

上 場 会 社 名　株式会社　ＨＡＮＡＴＯＵＲ　ＪＡＰＡＮ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6561　URL　http://www.hanatourjapan.jp
代 表 者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　李　炳燦
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営管理部長　(氏名)　田中 一彰　(TEL)03(6629)4755
半期報告書提出予定日　2024年８月14日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2024年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年１月１日～2024年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3,287	47.9	854	297.0	832	331.4	750	21.4
2023年12月期中間期	2,221	297.5	215	－	192	－	618	－

(注) 包括利益 2024年12月期中間期　752百万円(　21.2%)　2023年12月期中間期　620百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	59.76	－
2023年12月期中間期	49.24	49.05

(注)2024年12月期中間期潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	10,002	2,601	26.0
2023年12月期	9,679	1,851	19.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期　2,601百万円　2023年12月期　1,846百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2024年12月期	－	0.00			
2024年12月期(予想)			－	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2024年12月期の連結業績予想（2024年１月１日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	26.1	1,300	58.6	1,150	50.1	1,140	△6.7	90.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

連結業績予想の修正については、本日（2024年８月14日）公開いたしました「配当予想の修正（復配）及び通期連結業績予想の修正見送りに関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	12,664,700株	2023年12月期	12,664,700株
②　期末自己株式数	2024年12月期中間期	109,152株	2023年12月期	110,152株
③　期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	12,555,215株	2023年12月期中間期	12,554,548株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営環境は、円安を追い風に訪日旅行市場の需要は高まり、観光産業は活況に推移しました。中国の経済動向や欧米諸国をはじめとする各国の物価上昇による消費への影響等が懸念されるなか、各種政策等の効果もあり、国内外の景気は緩やかな回復が継続しました。

一方、ホテル等宿泊施設などでは人手不足が継続していること、地方空港における航空燃料の不足やグランドサービスの人手不足が訪日国際線増便の足かせとなっている状況など、未だ正常化へは課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、FIT（「個人旅行者」以下同様）を含むインバウンド需要の獲得に注力するとともに、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進を継続してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発、FIT向けの新たなプラットフォームの開発に取り組み、グループ全体で持続的な成長を実現すべく、業容拡大と生産性向上に努めております。

これらの活動の結果、売上高3,287,101千円（前中間連結会計期間比47.9％増）、営業利益854,924千円（前中間連結会計期間比297.0％増）、経常利益832,075千円（前中間連結会計期間比331.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益750,273千円（前中間連結会計期間比21.4％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当中間連結会計期間のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が1,777万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、前年同期比65.9％増、2019年比では6.9％増とコロナ前を上回り上半期累計において過去最高となりました。

当社が主力とする訪日韓国人向け団体パッケージについては、国内地方空港の国際線復便等に伴い、堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェントを中心に、継続して営業を強化しており、売上高は前年を上回りました。

FIT向けについても、海外有力サイトとのＡＰＩ連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の売上高が、前年を上回る結果となっております。

以後継続して、団体ツアー、FITの業容拡大とともに社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間の旅行事業の売上高は1,603,321千円（前中間連結会計期間比49.6％増）、セグメント利益は623,493千円（前中間連結会計期間比89.5％増）となりました。

② バス事業

当中間連結会計期間のバス事業は、貸切観光バスでは、東京、大阪、北海道と九州の４拠点にて、韓国を中心に中国や台湾などからのインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業強化に注力し、送迎バスでは羽田営業所で行っている海外航空会社のクルー送迎、北海道の札幌営業所における半導体製造工場の建設工事作業員の送迎とともに、堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。

また、業容拡大に伴いドライバーを増員、併せて社内業務のデジタル化を推進し運行効率、利益率の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間のバス事業については、売上高1,074,348千円（前中間連結会計期間比38.2％増）、セグメント利益241,944千円（前中間連結会計期間比113.1％増）となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当中間連結会計期間においては、国内外の旅行エージェント、オンライントラベルエージェント経由の予約が好調に推移した結果、前年に対する国内需要、インバウンド需要はともに増加し、稼働率、客室平均単価についても上昇する結果となりました。

Ｔマークシティホテル金沢において、年初に発生した「能登半島地震」の影響は、施設への物理的な被害はなく、被災地となった能登地方への復興支援者の客室需要や、旅行支援施策として実施された「北陸応援割」により、その影響は限定的なものとなりました。

継続して、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要とともに、観光需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間のホテル等施設運営事業の売上高は1,323,137千円（前中間連結会計期間比39.7％増）、セグメント利益は174,028千円（前中間連結会計期間はセグメント損失71,371千円）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」を含む当社グループのシステム開発・運用、保守を中心に行っており、当中間連結会計期間のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当中間連結会計期間の売上高は30,355千円（前中間連結会計期間比61.1％増）、セグメント利益は5,764千円（前中間連結会計期間はセグメント損失1,387千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は10,002,533千円となり、前連結会計年度末に比べ323,176千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が306,398千円増加したこと、売上高増加に伴う売掛金及び契約資産が168,770千円増加したこと、同様にホテル等宿泊施設に差入れた保証金の増加により敷金保証金が22,640千円増加したこと、社内業務のデジタル化に伴うシステム投資により無形固定資産が61,941千円増加したこと、一方、有形固定資産が減価償却等により149,777千円減少したこと、繰延税金資産が取崩しにより85,528千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は7,400,982千円となり、前連結会計年度末に比べ426,836千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が支払いにより119,940千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済、早期弁済により361,264千円減少したこと、流動負債のその他に属する未払消費税等が100,646千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が60,105千円増加、未払金が15,115千円増加、未払費用が68,221千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は2,601,550千円となり、前連結会計年度末に比べ750,012千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益が750,273千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効等に伴い新株予約権が4,664千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ305,419千円増加し、2,282,421千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は881,354千円（前中間連結会計期間は503,625千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益837,861千円、減価償却費が172,986千円、長期未収入金の減少額が14,028千円、仕入債務の増加額が35,419千円、未払費用の増加額が68,295千円、補助金の受取額が10,890千円となり資金が増加した一方、売上債権の増加額が166,834千円、未払消費税等の減少額が98,862千円、利息の支払額が41,011千円となり資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は83,630千円（前中間連結会計期間は46,050千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が6,546千円となり資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が12,463千円、無形固定資産の取得による支出が55,061千円となり資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は494,370千円（前中間連結会計期間は371,873千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が266,662千円、長期借入金の返済による支出が94,602千円、リース債務の返済による支出が119,940千円、割賦債務の返済による支出が14,989千円となり資金が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年８月14日公表の「配当予想の修正（復配）及び通期連結業績予想の修正見送りに関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,684	2,295,082
売掛金及び契約資産	1,232,470	1,401,241
前渡金	194,154	218,839
その他	164,972	145,205
貸倒引当金	△8,383	△13,853
流動資産合計	3,571,899	4,046,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,913	33,419
機械装置及び運搬具（純額）	23,765	24,363
土地	641,449	641,449
リース資産（純額）	3,843,044	3,728,689
その他（純額）	37,839	31,313
有形固定資産合計	4,609,012	4,459,235
無形固定資産	53,265	115,206
投資その他の資産		
敷金及び保証金	980,825	1,003,466
繰延税金資産	453,042	367,513
その他	84,655	69,909
貸倒引当金	△73,343	△59,315
投資その他の資産合計	1,445,180	1,381,574
固定資産合計	6,107,458	5,956,016
資産合計	9,679,357	10,002,533
負債の部		
流動負債		
営業未払金	783,095	843,201
短期借入金	847,307	580,645
1年内返済予定の長期借入金	193,456	199,355
リース債務	240,579	241,979
未払金	81,147	96,262
未払法人税等	3,097	2,059
未払費用	583,114	651,335
その他	227,865	138,624
流動負債合計	2,959,662	2,753,462
固定負債		
長期借入金	588,988	488,487
リース債務	4,275,303	4,153,962
その他	3,865	5,070
固定負債合計	4,868,157	4,647,520
負債合計	7,827,819	7,400,982

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	450,879	451,444
利益剰余金	1,494,360	2,244,633
自己株式	△204,422	△202,566
株主資本合計	1,840,817	2,593,511
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,056	8,038
その他の包括利益累計額合計	6,056	8,038
新株予約権	4,664	－
純資産合計	1,851,537	2,601,550
負債純資産合計	9,679,357	10,002,533

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）
売上高	2,221,808	3,287,101
売上原価	608,915	753,263
売上総利益	1,612,893	2,533,838
販売費及び一般管理費	1,397,527	1,678,914
営業利益	215,365	854,924
営業外収益		
受取利息	429	336
為替差益	－	13,767
補助金収入	15,103	－
受取補償金	5,000	－
その他	3,949	5,441
営業外収益合計	24,482	19,546
営業外費用		
支払利息	45,580	41,142
為替差損	505	－
その他	870	1,251
営業外費用合計	46,956	42,394
経常利益	192,891	832,075
特別利益		
固定資産売却益	－	13
国庫補助金等収入	－	10,890
新株予約権戻入益	3,709	4,081
特別利益合計	3,709	14,984
特別損失		
固定資産除却損	6,516	－
固定資産圧縮損	－	9,199
特別損失合計	6,516	9,199
税金等調整前中間純利益	190,083	837,861
法人税、住民税及び事業税	1,455	2,059
法人税等調整額	△429,586	85,528
法人税等合計	△428,131	87,588
中間純利益	618,215	750,273
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	618,215	750,273

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）
中間純利益	618,215	750,273
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,277	1,982
その他の包括利益合計	2,277	1,982
中間包括利益	620,493	752,255
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	620,493	752,255
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年１月１日 至 2023年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	190,083	837,861
減価償却費	188,480	172,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,423	△8,558
固定資産圧縮損	－	9,199
受取利息及び受取配当金	△429	△336
支払利息	45,580	41,142
受取補償金	△5,000	－
新株予約権戻入益	△3,709	△4,081
為替差損益(△は益)	△163	△1,063
国庫補助金等収入	－	△10,890
売上債権の増減額(△は増加)	△8,202	△166,834
棚卸資産の増減額（△は増加)	170	3,822
長期未収入金の増減額（△は増加)	－	14,028
仕入債務の増減額(△は減少)	15,514	35,419
未払金の増減額(△は減少)	△8,358	3,255
未払費用の増減額(△は減少)	75,844	68,295
未払消費税等の増減額(△は減少)	87,626	△98,862
その他	△16,422	18,852
小計	547,591	914,236
利息及び配当金の受取額	429	336
利息の支払額	△43,552	△41,011
補償金の受取額	5,000	－
補助金の受取額	－	10,890
法人税等の支払額	△5,843	△3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,625	881,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,960	△12,463
有形固定資産の売却による収入	－	6,546
無形固定資産の取得による支出	△2,200	△55,061
敷金及び保証金の差入による支出	△39,069	△22,760
敷金及び保証金の回収による収入	1,850	120
その他	1,330	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,050	△83,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△121,666	△266,662
長期借入金の返済による支出	△107,951	△94,602
社債の償還による支出	△10,000	－
リース債務の返済による支出	△117,255	△119,940
割賦債務の返済による支出	△14,989	△14,989
ストックオプションの行使による収入	－	1,838
配当金の支払額	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,873	△494,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,440	2,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,142	305,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,860,854	1,977,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,948,997	2,282,421

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2023年１月１日　至　2023年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,054,498	251,325	12,167	1,317,991	－	1,317,991
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	903,103	903,103	－	903,103
顧客との契約から生じる収益	1,054,498	251,325	915,270	2,221,094	－	2,221,094
その他の収益	－	－	714	714	－	714
外部顧客への売上高	1,054,498	251,325	915,984	2,221,808	－	2,221,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,978	525,802	30,864	573,645	18,845	592,490
計	1,071,476	777,128	946,849	2,795,454	18,845	2,814,299
セグメント利益又は損失(△)	329,079	113,544	△71,371	371,252	△1,387	369,865

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	371,252
「その他」の区分の利益	△1,387
セグメント間取引消去	△17,127
全社費用(注)	△137,372
中間連結損益計算書の営業利益	215,365

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,588,439	434,880	20,376	2,043,695	－	2,043,695
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	1,242,846	1,242,846	－	1,242,846
顧客との契約から生じる収益	1,588,439	434,880	1,263,222	3,286,541	－	3,286,541
その他の収益	－	－	560	560	－	560
外部顧客への売上高	1,588,439	434,880	1,263,782	3,287,101	－	3,287,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,881	639,467	59,355	713,705	30,355	744,060
計	1,603,321	1,074,348	1,323,137	4,000,807	30,355	4,031,162
セグメント利益	623,493	241,944	174,028	1,039,466	5,764	1,045,231

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,039,466
「その他」の区分の利益	5,764
セグメント間取引消去	△28,605
全社費用(注)	△161,701
中間連結損益計算書の営業利益	854,924

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。